

災害対策活動費

1,960万3千円

災害時における避難所運営等に係る新型コロナウイルス感染症対策として、指定避難所に配備する資器材を購入します。

事業内容

新型コロナウイルス感染症対策の一環として、指定避難所にサーモグラフィー、ワンタッチパーテーション、クッションマット等を配備します。

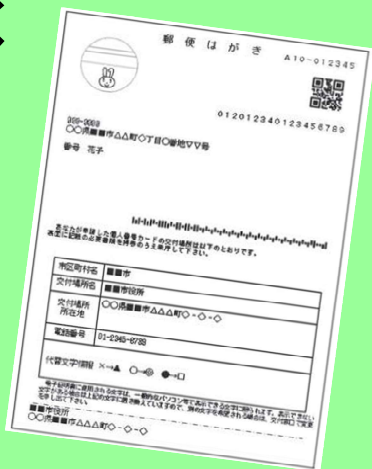


個人番号カード推進事業費

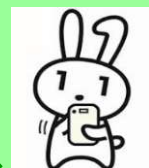
1,169万3千円

マイナンバーカードの交付件数の増加に伴い、新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点から、交付予約システムを導入することにより交付窓口における来庁者の待ち時間の短縮及び分散による混雑緩和を図るもの。【令和3年8月受付開始予定】

マイナンバーカードの交付通知書（はがき）が届く



受け取りたい日時と地域センターを予約



スマホ等

WEB予約



電話



長崎市

予約

マイナンバーカード
交付予約システム

予約した日時・地域センターでマイナンバーカードを受け取る



DMO推進費

4,810万5千円

- Go To トラベルキャンペーン後も、継続的に長崎への訪問意欲を喚起するため、持続的な国内向けプロモーションを実施する。
- コンベンション施設や宿泊施設における安全・安心の取組みを周知するとともに、体験プログラムの充実などまちMICEプロジェクトの取組みを推進する。

国内向けポストコロナプロモーション

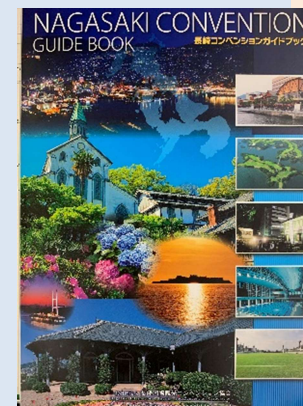
- SNSや雑誌などを活用した情報発信
- OTA(※1)の特設ページに、宿泊・交通費パックの特集ページを掲載
- 宿泊商品や体験商品にクーポンを付与し、購買意欲を喚起

(※1)オンライン・トラベル・エージェントの略



安全・安心の取組み周知とまちMICE推進

- コンベンション施設や宿泊施設の感染症対策の取組みなどをガイドブックに掲載するとともに、各種媒体を利用して感染症対策などの情報を発信
- 体験プログラムの充実を図ることで、MICE参加者の滞在・周遊を促進する、まちMICEプロジェクトの取組みを推進



事業承継支援費(コロナ対応)

325万円

後継者問題を抱える市内事業者の事業譲渡や合併等のM&Aによる事業承継に向けた取組みを支援します。

事業承継の戦略策定

- ・初期診断
- ・課題分析・コンサルティング
- ・事業承継計画の作成
- ・企業価値の算出

M&Aの仲介委託等

- ・仲介・マッチングの登録
- ・仲介委託契約等
- ※成功報酬は対象外

専門事業者(税理士事務所、会計事務所、コンサルティング会社、M&A仲介業者等)に上記の事業を委託する経費を補助

- ・補助率: 3分の2
- ・上限額: 65万円



Go To 自治会応援事業費

8,304万3千円

自治会が、地域活動を安心かつ継続的に実施できるように、新型コロナウイルス感染症対策にかかる経費を支援します。補助率10/10（上限あり）

事業内容

- **補助対象者** 自治会、連合自治会
- **補助対象経費** 自治会活動における感染症対策のための消耗品及び備品購入経費等
（例）マスク、消毒液、非接触型体温計、パーテーション、空気清浄機、自治会集会所網戸張替え、換気扇設置など



市立図書館運営費

427万9千円

安心して読書を継続することができる環境の整備を図ります。

事業内容

- ①書籍除菌機の購入 336万6千円
- ②電子図書館システムの導入 91万3千円

紫外線ランプを使って除菌する「書籍除菌機」を3台導入し、貸出・閲覧する資料の除菌や埃の除去を可能にします。

また、来館せず読書できる環境を整えるために、電子図書館システムを導入します。



長崎原爆資料館運営費

630万6千円

コロナ禍において求められているオンライン上での平和学習や情報収集のニーズに応えるため、「長崎市 平和・原爆」のホームページを全面改修します。

分かりやすく見やすいサイト

- ・被爆の実相を分かりやすく伝える
- ・目的のページを探しやすい
- ・他の平和関連施設への入口となる



コンテンツの充実

- ・展示資料を紹介する映像コンテンツ



長崎型スマート農業導入検討事業費

200万円

長崎市と包括連携協定を締結している長崎県立大学と連携し、長崎市の農業に適した、スマート農業技術の導入の可能性を調査・検討する。

調査内容

- ① 現状分析（地元農業者等へのヒアリング）
- ② 先進事例収集・分析（国、県、大学、メーカー等）
- ③ 現地検討及びモニタリング
- ④ 導入に係る概算事業費の算出
- ⑤ 長崎市で推進可能なスマート農業技術の提案

【参考】先端技術を活用したスマート農業機械等の一例



農業用アシストスーツ



アスパラガス自動収穫ロボット



太陽光利用型植物工場

チャレンジ企業応援補助金

1億5,000万円

市内中小企業者のウィズコロナ及びアフターコロナを見据えたECサイトへの参入などのチャレンジに要する経費の一部を補助し、経営基盤の強化を図るもの。

・補助率 2/3（県から経営革新計画の承認を受けた事業 3/4）

	支援内容	対象事業者	各限度額	対象経費
ア	モール型ECサイト参入促進支援	中小企業者等 (小規模事業者を除く)	50万円	出店や広告等の取組みに要する経費
イ	ネット販売向け新製品開発支援	中小企業者等	300万円	機械装置、研究開発等の取組みに要する経費
ウ	ICT・IoT技術を活用した生産性向上支援			
エ	新事業展開支援			



観光資源魅力推進費

433万3千円

伊王島島内主要観光施設周辺の歩道に、観光スポットを紹介する埋込式案内板を設置し、併せてQRコードを活用したスタンプラリー機能を持たせることで、3密になりにくい「新しい生活様式」に対応した「歩いて楽しむ」周遊型観光を促進する。

事業内容

- ・ 設置物 : 埋込式案内板
- ・ 付加機能 : 多言語による観光情報の発信、スタンプラリー機能等

※先行導入して効果を測定する



学習者用コンピュータ整備費

長崎商業高等学校

8,267万3千円

全生徒(720人)と教員(50人)用のタブレット型パソコンを、1人1台整備します。



◆「主体的・対話的で深い学び」 の実現

- ・生徒が主体的に情報収集
- ・個人の考えを全員で共有
- ・個人のペースに合わせた学習

◆新型コロナウイルス感染拡大に 伴う臨時休業

- ・オンライン授業による学びの保障
- ・友人や教師とのつながり



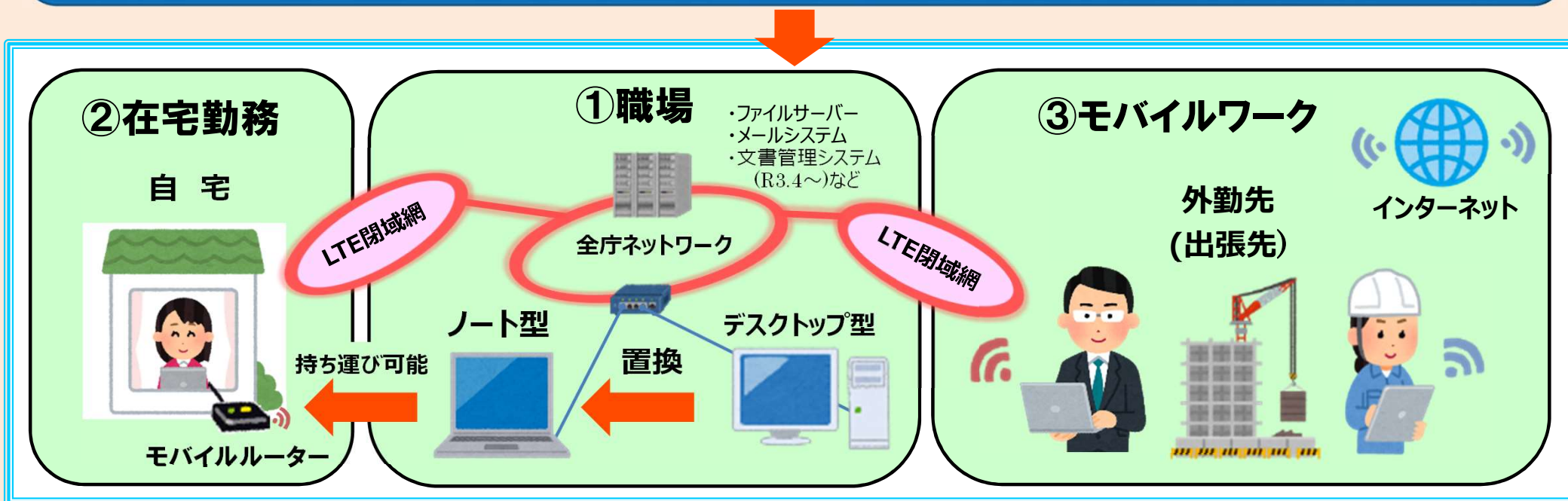
庁内ネットワーク運営費

(テレワーク対応機器の整備)

1億365万4千円

新型コロナウイルス感染拡大防止対策及び働き方改革として、

- ・在宅勤務時に使用できるように、事務用パソコンの一部をデスクトップ型からノート型に置き換え、庁外から庁内の事務用ネットワーク(全庁ネットワーク)へ安全に接続するモバイルルーターも整備します。
- ・工事現場などの外勤先や出張先で職場とコミュニケーションをとりながら、庁内に保存している資料の確認や文書の作成等が可能な、携行性に優れたモバイルワーク用機器(タブレット及びノートパソコン)を整備します。



養殖施設災害対策支援事業費補助金

1,754万円

7月の豪雨及び9月の台風9号・10号で被害を受けた養殖業者の
災害復旧に必要な経費の一部を支援します。

補助対象者 : 漁協、漁業者、漁業法人

補助率 : 補助対象経費の1/3(上限1,000万円)

代替魚購入の支援



代替魚の購入費と運搬費の一部を
支援します。

※共済保険金額は対象経費から除く。

養殖施設復旧の支援



施設復旧費と機器の再購入費の一部
を支援します。

※共済保険対象施設は除く。

長崎びわ収穫体制強化事業費補助金

600万円

カラス被害対策の機器・資材導入の取り組みを支援し、びわ生産の安定性を高めつつ、有利販売につなげ、農業所得の安定を図ります。

【背景】

- びわ産地でのカラス被害多発
- 生産不安定

【必要となる取組み】

- カラス被害の低減
- 生産の安定性の向上

【目的】

- 有利販売
- 農業所得の安定

長崎びわ収穫体制強化事業

事業者：農業者の組織する団体

対象事業：防鳥機器・資材（音声・発光・ネット・テグス等）導入

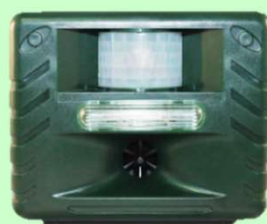
補助率：3分の2

補助金額：600万円

音声



発光



ネット



テグス

